# 第10回定時株主総会招集ご通知
# インターネット開示事項

# 連結株主資本等変動計算書
# 連結計算書類に関する注記事項
# 株主資本等変動計算書
# 計算書類に関する注記事項

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

「連結株主資本等変動計算書」、「株主資本等変動計算書」、「連結計算書類に関する注記事項」及び「計算書類に関する注記事項」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株式会社ジーテクト

# 連結株主資本等変動計算書（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,656 | 23,657 | 92,433 | △1,772 | 118,974 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,125 | | △2,125 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,532 | | 6,532 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | △22 | | | △22 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | △22 | 4,406 | △0 | 4,384 |
| 当期末残高 | 4,656 | 23,635 | 96,839 | △1,772 | 123,358 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 337 | 28 | 1,063 | △62 | 1,367 | 11,256 | 131,598 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,125 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 6,532 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | △22 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 777 | △28 | 7,969 | 400 | 9,118 | △48 | 9,069 |
| 当期変動額合計 | 777 | △28 | 7,969 | 400 | 9,118 | △48 | 13,453 |
| 当期末残高 | 1,115 | － | 9,032 | 337 | 10,485 | 11,207 | 145,052 |

**注記事項**

**1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項**

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

・連結子会社の数　20社

・連結子会社の名称　Jefferson Industries Corporation
Jefferson Southern Corporation
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.
G-TEKT America Corporation
G-TEKT North America Corporation
Jefferson Elora Corporation
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.
G-TEKT (Deutschland) GmbH.
G-TEKT Slovakia, s.r.o.
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.
G-TEKT Eastern Co., Ltd.
Thai G&B Manufacturing Ltd.
Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.
G-TEKT India Private Ltd.
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing
Auto Parts Alliance (China) Ltd.
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.
Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.
G-KT do Brasil Ltda.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社等の名称

・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数　1社

・会社の名称

(非連結子会社)　該当事項はありません。

(関連会社)　G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、G-TEKT America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua K&S Auto Parts Co.,Ltd.及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

| | |
|---|---|
| 時価のあるもの | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

ロ. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---|---|
| 製品及び仕掛品 | 主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）<br>一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 原材料 | 主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 貯蔵品 | 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産　定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 2年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～25年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア　ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員株式給付引当金　株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ．重要なヘッジ会計の方法

Ⅰ．ヘッジ会計の方法　原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

Ⅱ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ａ．ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権
ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金変動金利

Ⅲ．ヘッジ方針　デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

Ⅳ．ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

ハ．退職給付に係る負債の計上基準

Ⅰ．退職給付見込額の期間帰属方法　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

Ⅱ．数理計算上の差異の費用処理方法　数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

二．消費税等の会計処理　消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式を採用しております。

**2．会計方針の変更**

該当事項はありません。

**3．追加情報**

業績連動型株式報酬に関する自己株式取得について

当社は、取締役（社外取締役を除く。）ならびに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、2016年３月末日で終了する連結会計年度から2021年３月末日で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において、それぞれ765百万円、455千株であります。

**4．表示方法の変更に関する注記**

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**5．重要な会計上の見積りに関する注記**

（1）繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

| | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 繰延税金資産 | 2,068 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること等の理由で、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。計画策定時における合理的な情報等を基礎として将来の事業計画を策定しておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは法制度の変更によって回収可能性が十分ではないと判断した場合、繰延税金資産を減額する必要があり、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

| | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 有形固定資産 | 135,463 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。将来キャッシュ・フローは、計画策定時における合理的な情報等を基礎として策定された事業計画に基づいています。市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、将来キャッシュフローが減少することによって減損処理を認識する必要が生じ、翌連結会計年度の連結計算書類において固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に係る負債

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

| | 当連結会計年度 |
|---|---|
| 退職給付に係る負債 | 1,304 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付に係る負債及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付に係る負債の割引率、年金資産の期待運用収益率等の仮定に基づいて算出しております。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有する優良社債の報告期間の期末日時点における市場利回りに基づいて決定し、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等に基づいて決定しております。前提となった割引率及び期待運用収益率の変動は、翌連結会計年度の連結計算書類において退職給付に関わる負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

**6．連結貸借対照表に関する注記**

資産から直接控除した減価償却累計額

| | |
|---|---|
| 建物及び構築物 | 37,086百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 111,741百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 134,030百万円 |

**7．連結株主資本等変動計算書に関する注記**

（1）発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 43,931,260株 | ―株 | ―株 | 43,931,260株 |

（2）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ．2020年６月19日開催の第９回定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　1,041百万円
・１株当たり配当額　24円
・基準日　2020年３月31日
・効力発生日　2020年６月22日

（注）配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

ロ．2020年11月６日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　1,084百万円
・１株当たり配当額　25円
・基準日　2020年９月30日
・効力発生日　2020年11月30日

（注）配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

2021年６月18日開催の第10回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

・株式の種類　普通株式
・配当金の総額　1,084百万円
・１株当たり配当額　25円
・基準日　2021年３月31日
・効力発生日　2021年６月21日
・配当の原資　利益剰余金

（注）配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

**8．金融商品に関する注記**

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の**1**連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項　ロ．重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注）２参照）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額（＊1） | 時価（＊1） | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 29,162 | 29,162 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 29,534 | 29,534 | ― |
| (3) 投資有価証券 | 4,166 | 4,166 | ― |
| (4) 買掛金 | (20,581) | (20,581) | ― |
| (5) 短期借入金 | (15,583) | (15,583) | ― |
| (6) 長期借入金 | (30,796) | (31,119) | (322) |
| (7) デリバティブ取引（＊2） | 276 | 276 | ― |

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 2,534 | 4,166 | 1,631 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 2,534 | 4,166 | 1,631 |

(4) 買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

| 区分 | デリバティブ取引の種類等 | 契約額等 | 契約額うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|---|---|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引<br>ユーロ受取・ブラジルレアル支払 | 848 | — | 271 | 271 |
| 金利通貨スワップの一体処理 | 通貨スワップ取引<br>受取変動・支払固定<br>ドル受取・インドネシアルピア支払 | 132 | — | 9 | 9 |
| 合計 | | 981 | — | 280 | 280 |

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額うち1年超 | 時価(＊) |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金 | 187 | — | △3 |
| 合計 | | | 187 | — | △3 |

(＊) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2．非上場株式（連結貸借対照表計上額3,665百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 |
|---|---|
| 現金及び預金 | 29,162 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,534 |
| 合計 | 58,697 |

**9．賃貸等不動産に関する注記**

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

（1）賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

（2）賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|---|---|---|---|
| 当期首残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 513 | △25 | 487 | 421 |

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（3）賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、19百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

**10．1株当たり情報に関する注記**

（1）1株当たり純資産額　3,117円66銭

（2）1株当たり当期純利益　152円15銭

**11．重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**12．新型コロナウイルス感染症関連損失に関する注記**

連結子会社G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V., G-TEKT India Private Ltd., G-KT do Brasil Ltda.の3社は、第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症防止のための政府・自治体による要請により操業を停止いたしました。それぞれが通常生産に復帰するまでの期間における固定費及び直接要した費用を特別損失として418百万円計上いたしました。

# 株主資本等変動計算書（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,656 | 23,333 | 323 | 23,657 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 買換資産積立金の取崩 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― |
| 当期末残高 | 4,656 | 23,333 | 323 | 23,657 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 買換資産積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 369 | 21 | 188 | 10,800 | 38,019 | 49,398 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △2,125 | △2,125 |
| 買換資産積立金の取崩 | | △1 | | | 1 | ― |
| 特別償却準備金の取崩 | | | △94 | | 94 | ― |
| 当期純利益 | | | | | 2,366 | 2,366 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △1 | △94 | ― | 336 | 240 |
| 当期末残高 | 369 | 19 | 94 | 10,800 | 38,355 | 49,639 |

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △1,772 | 75,939 | 337 | 28 | 366 | 76,306 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,125 | | | | △2,125 |
| 買換資産積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | | — |
| 当期純利益 | | 2,366 | | | | 2,366 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 777 | △28 | 748 | 748 |
| 当期変動額合計 | △0 | 240 | 777 | △28 | 748 | 989 |
| 当期末残高 | △1,772 | 76,180 | 1,115 | — | 1,115 | 77,295 |

**注記事項**

**１．重要な会計方針に係る事項に関する注記**

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品　　総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　　先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ３年～50年 |
| 機械及び装置 | ２年～17年 |
| 工具、器具及び備品 | ２年～18年 |

② 無形固定資産　　ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

| | |
|---|---|
| イ．退職給付見込額の期間帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ロ．数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| ④ 役員株式給付引当金 | 株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

| | |
|---|---|
| イ．ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。<br>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 |
| ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。<br>ａ．ヘッジ手段…為替予約<br>ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権<br>ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金変動金利 |
| ハ．ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ニ．ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。<br>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |
| ③ 消費税等の会計処理 | 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式を採用しております。 |

**２．会計方針の変更**

該当事項はありません。

**3．追加情報**

業績連動型株式報酬に関する自己株式取得について

当社は、取締役（社外取締役を除く。）ならびに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、2016年３月末日で終了する事業年度から2021年３月末日で終了する事業年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において、それぞれ765百万円、455千株であります。

**4．表示方法の変更に関する注記**

表示方法の変更に関する注記につきましては、「連結計算書類に関する注記事項　（表示方法の変更に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

**5．重要な会計上の見積りに関する注記**

（1）繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

| | 当事業年度 |
|---|---|
| 繰延税金資産 | 1,362 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報につきましては、「連結計算書類に関する注記事項　（重要な会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

（2）固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

| | 当事業年度 |
|---|---|
| 有形固定資産 | 37,958 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報につきましては、「連結計算書類に関する注記事項　（重要な会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

(3) 退職給付引当金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：百万円）

| | 当事業年度 |
|---|---|
| 退職給付引当金 | 877 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報につきましては、「連結計算書類に関する注記事項　（重要な会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

**6．貸借対照表に関する注記**

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

| | |
|---|---|
| 建物 | 13,975百万円 |
| 構築物 | 1,540百万円 |
| 機械及び装置 | 23,999百万円 |
| 車両及び運搬具 | 537百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 63,362百万円 |

(2) 債務保証

次の子会社及び関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | |
|---|---|
| G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. | 113百万円 |
| PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing | 132百万円 |
| G-TEKT Slovakia, s.r.o. | 3,115百万円 |

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | |
|---|---|
| ① 短期金銭債権 | 9,884百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,139百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | 3,374百万円 |

**7．損益計算書に関する注記**

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

| | |
|---|---|
| ① 営業取引 | |
| 売上高 | 36,840百万円 |
| 仕入高 | 9,626百万円 |
| その他 | 520百万円 |
| ② 営業取引以外の取引 | |
| 受取利息 | 112百万円 |
| 受取配当金 | 3,550百万円 |
| その他 | 13百万円 |

**8．株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,000,120株 | 81株 | ―株 | 1,000,201株 |

（注）1．当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数のうち信託が所有する株式数は、当事業年度期首455,115株、当事業年度末455,115株であります。

2．増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　81株

**9．税効果会計に関する注記**

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（固定）

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税否認 | 19百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 262百万円 |
| 固定資産税 | 27百万円 |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 213百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 267百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 1,427百万円 |
| その他 | 391百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,609百万円 |
| 評価性引当額 | △441百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,168百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 買換資産圧縮積立金 | 8百万円 |
| 特別償却準備金 | 41百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 735百万円 |
| その他 | 20百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 806百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 1,362百万円 |

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.5% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金算入されない項目 | 1.0% |
| 受取配当金益金不算入 | △0.2% |
| 海外子会社受取配当金益金不算入 | △37.5% |
| 外国税額控除 | 8.7% |
| 均等割 | 1.1% |
| 試験研究費の特別控除 | △0.9% |
| 評価性引当額 | 7.8% |
| その他 | 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.6% |

**10. 関連当事者との取引に関する注記**

（1）親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 本田技研工業㈱ | 86,067 | 原動機及び輸送用機械器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売 | (被所有)直接 30.05 | — | 製品の販売並びに原材料及び部品の購入 | 当社製品の販売(注)1(1)(3) | 26,559 | 売掛金 | 3,306 |
| | | | | | | | | | 前受金 | 653 |
| | | | | | | | 原材料購入(注)1(2) | 8,107 | 買掛金 | 1,304 |
| | | | | | | | | | 未払金 | 0 |

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（1）販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

（2）原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

（3）製品（金型等）の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | Jefferson Industories Corporation | (百万USドル) 40 | 自動車用車体プレス部品の製造・販売 | 62.60 | 3 | 当社製品及び設備の販売 | 当社製品及び設備の販売 | 5,097 | 売掛金 | 19 |
| 子会社 | Jefferson Southern Corporation | (百万USドル) 23 | 自動車用車体プレス部品の製造・販売 | 91.30 | 3 | 当社製品及び設備の販売 | 資金の貸付 | — | 長期貸付金 | 2,214 |
| 子会社 | G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. | (百万USドル) 20 | 自動車用車体プレス部品及び精密部品の製造・販売 | 100.00 | 3 | 当社製品及び設備の販売 | 資金の貸付 | — | 長期貸付金 | 863 |
| | | | | | | | 利息の受取(注)1 | 34 | 短期貸付金 | 287 |
| 子会社 | G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. | (百万ポンド) 12 | 自動車用車体プレス部品の製造・販売 | 100.00 | 2 | 当社製品及び設備の販売 | 配当金の受取 | 700 | — | — |
| 子会社 | G-TEKT Eastern Co., Ltd. | (百万バーツ) 507 | 自動車用車体プレス部品の製造・販売 | 100.00 | 2 | 当社製品及び設備の販売 | 配当金の受取 | 1,156 | — | — |
| 子会社 | G-TEKT India Private Ltd. | (百万ルピー) 650 | 自動車用車体プレス部品の製造・販売 | 100.00 | 4 | 当社製品及び設備の販売 | 資金の貸付 | — | 長期貸付金 | 296 |
| | | | | | | | 利息の受取(注)1 | 78 | 短期貸付金 | 1,321 |
| 子会社 | G-TEKT Slovakia, s.r.o. | (百万ユーロ) 28 | 自動車用車体プレス部品の製造・販売 | 100.00 | 3 | 当社製品及び設備の販売 | 債務保証 | 3,115 | — | — |
| 子会社 | Auto Parts Alliance(China) Ltd. | (百万USドル) 34 | 自動車用車体プレス部品及び精密部品の製造・販売 | 100.00 | 4 | 当社製品及び設備の販売 | 配当金の受取 | 835 | — | — |

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

**11. 1株当たり情報に関する注記**

| | |
|---|---|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,800円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 55円13銭 |

**12. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。